

「自殺実態1000人調査」

中間報告

【共同調査】

NPO法人 自殺対策支援センター ライフリンク
東京大学経済学部21世紀COEプログラムCEMANO

「自殺実態1000人調査」とは

【正式名称】 「1000人の声なき声」に耳を傾ける調査

【目 的】 自殺に至るまでの具体的なプロセスを明らかにすることで、具体的かつ実践的な自殺対策の立案・実施につなげていくこと。同じような形で自殺に追い込まれていく人をひとりでも減らすために、死から学ぶこと。

これまでの「自殺者統計(警察庁)」からは、ザックリとした「実態(自殺の傾向)」しか見えてこない。そのため対策もザックリとしたものとなり、有効な具体策には結びついていない。

「年間自殺者3万人」が9年も続く中、今年6月に政府が発表した自殺総合対策大綱で「実態解明」が重要施策のひとつに位置づけられた²。

「1000人調査」の特徴①

質問票が、**対策の立案を前提とした作り**になっており、調査を進めていくことで**自ずと対策が見えてくる**ように。

- ① 合計2143の設問と多様な自由記述欄を含む詳細な質問票によって、自殺の実態を「点」としてだけでなく、点と点とを結んだ「プロセス」として明らかにすることができる。
- ② プロセスをただ明らかにできるというだけでなく、自殺対策の現場に関わる様々な専門家が質問票作りに直接関わっていることによって、速やかに自殺対策へとつながる形で「プロセス」を明らかにすることができる。
- ③ 自殺の「傾向」を示す警察の自殺者統計と、自殺の「具体的プロセス」を明らかにする本調査の結果とを重ね合わせて分析することによって、自殺の実態を極めて立体的に浮き彫りにさせることができる。

調査項目と設問数

【1次調査項目(共通): 300問】 + 自由記述欄

- ◆亡くなられた方について
- ◆亡くなられる2週間前について
- ◆援助希求について
- ◆亡くなられた時のことについて
- ◆ご遺族の置かれている状況について

【2次調査項目(選択): 1843問】 + 自由記述欄

- ①学校の問題(318問) 教師との関係、いじめ、進路
- ②健康の問題(143問) 身体疾患、精神疾患
- ③家族の問題(278問) 家族間の不和、被虐待、子育ての悩み、介護・看護の疲れ
- ④経済・生活の問題(529問) 多重債務、連帯保証人、取り立て苦、失業・解雇、事業不振・倒産、生活苦
- ⑤仕事の問題(307問) 勤務問題
- ⑥男女の問題(116問) 結婚の悩み、失恋の悩み、不倫の悩み
- ⑦その他(152問) 後追い、犯罪発覚、犯罪被害、近隣関係

「1000人調査」の特徴②

様々な立場の人たちが、主体的にそれぞれの役割を担いながら、連携しあって創り上げていく調査である。

- ①調査への「協力者」と位置づけられがちな自死遺族も、本調査においては「参加者」となる。自殺対策の立案・実施に向けて共に歩んでいく「仲間」である。
- ②質問票作りに関わる専門家も、調査や分析を行うメンバーも、資金を提供する財団も、やはり「参加者」となる。誰かが誰かに協力して行う調査なのではなく、みんながみんなで暮らす社会を「生き心地の良い場所」にするために行う調査だからである。
- ③同時代に生きる様々な立場の人たちによる「横のつながり」を通して、過去を生きた人たち(自殺で亡くなった人たち)との「縦のつながり」を回復させ、将来へとつなげていくための調査でもある。

自死遺族支援としての側面

【自死遺族への**実務的**な支援へ】

- ◆調査に参加することで「つながり」ができる(孤立を防ぐ)
- ◆「自死遺族のつどい」や法的な問題解決手段等へとつなぐ
- ◆遺族の課題を聞き、実務的な支援策の立案を図っていく

【自死遺族への**心理的**な支援へ】

- ◆聞き手と共に、故人と向き合うことによる回復の可能性
- ◆自らの体験を「社会化」させることによる回復の可能性
- ◆「自殺＝身勝手な死」という誤解や偏見の払拭を図ることにも

→「自死遺族のつどい」との連携も不可欠。遺族が安心して存在できる場所。
→「1000人調査」とあわせて「自死遺族支援全国キャラバン」を展開中。

100人分の「中間報告」から

【何が分かってきたか】

- ① 自殺の背景には複雑に絡み合った複数の要因があり、自殺対策には相談窓口同士の連携が必要であること
- ② 自死遺族は周囲の冷たい反応によって孤立しており、支援には孤立を防ぐための工夫が必要であること
- ③ 対象によって自殺の実態に特徴が見られるため、自殺対策においては対象別の対策も重要であること

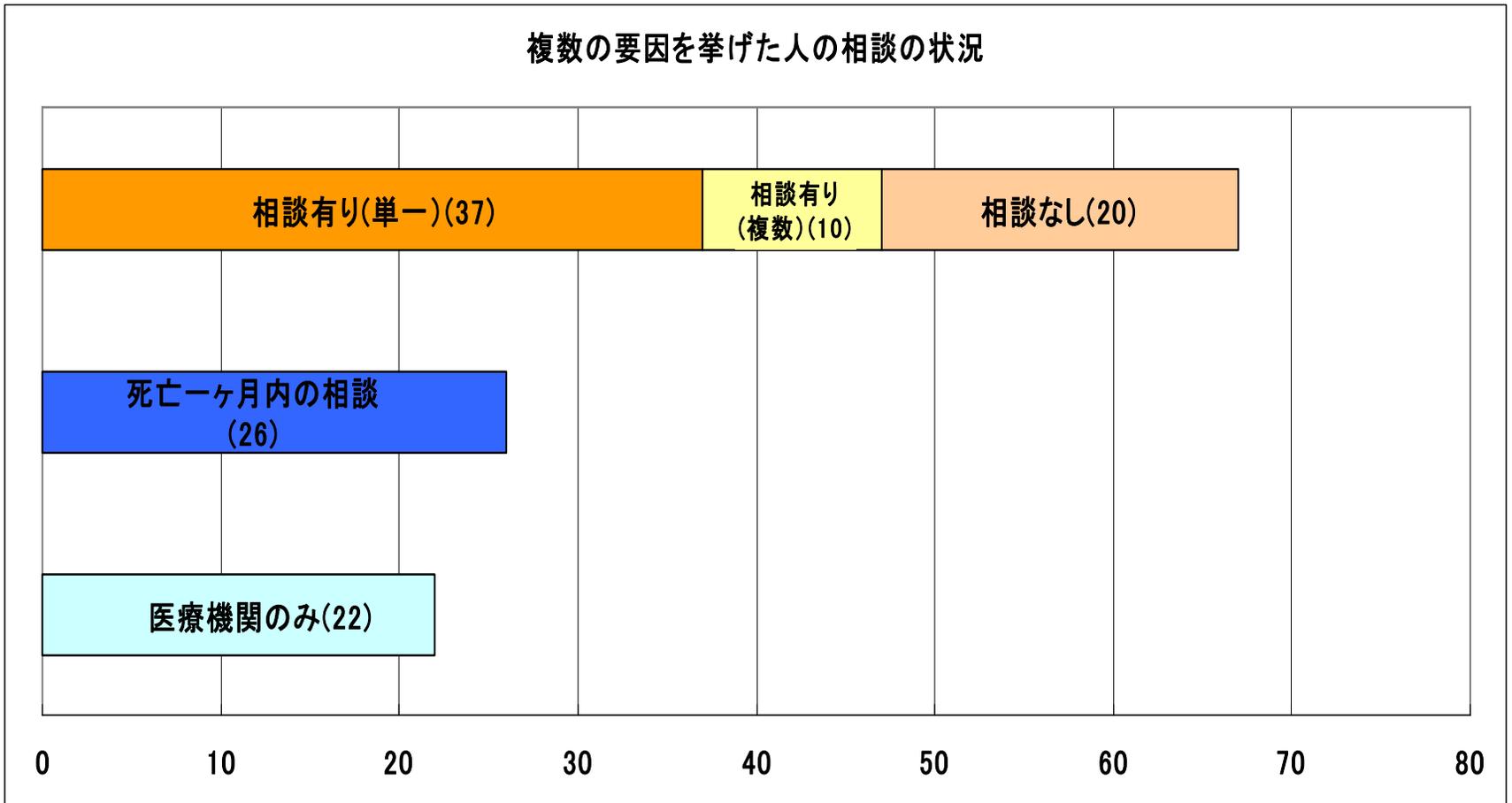
自殺の背景には複数の要因がある

	病気	経済・生活	学校	家族	勤務	恋愛	その他
病気	13 (単一)	12	4	25	12	7	5
経済・生活	12	13 (単一)	0	18	35	4	2

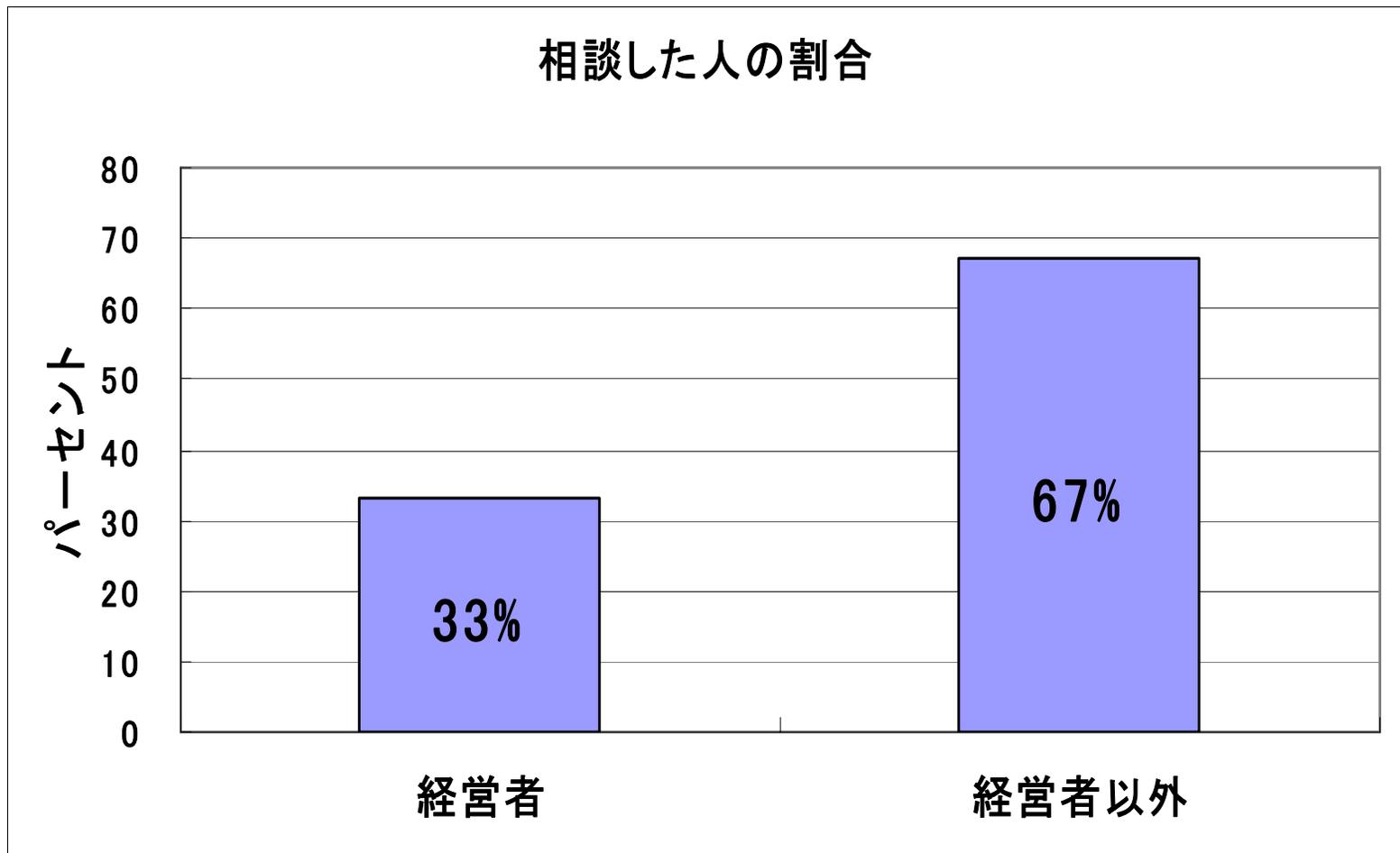
「自殺の要因が2つ以上ある」と7割が答えている

「調査」から分かってきた自殺の要因

複数の要因を挙げた人の相談の状況



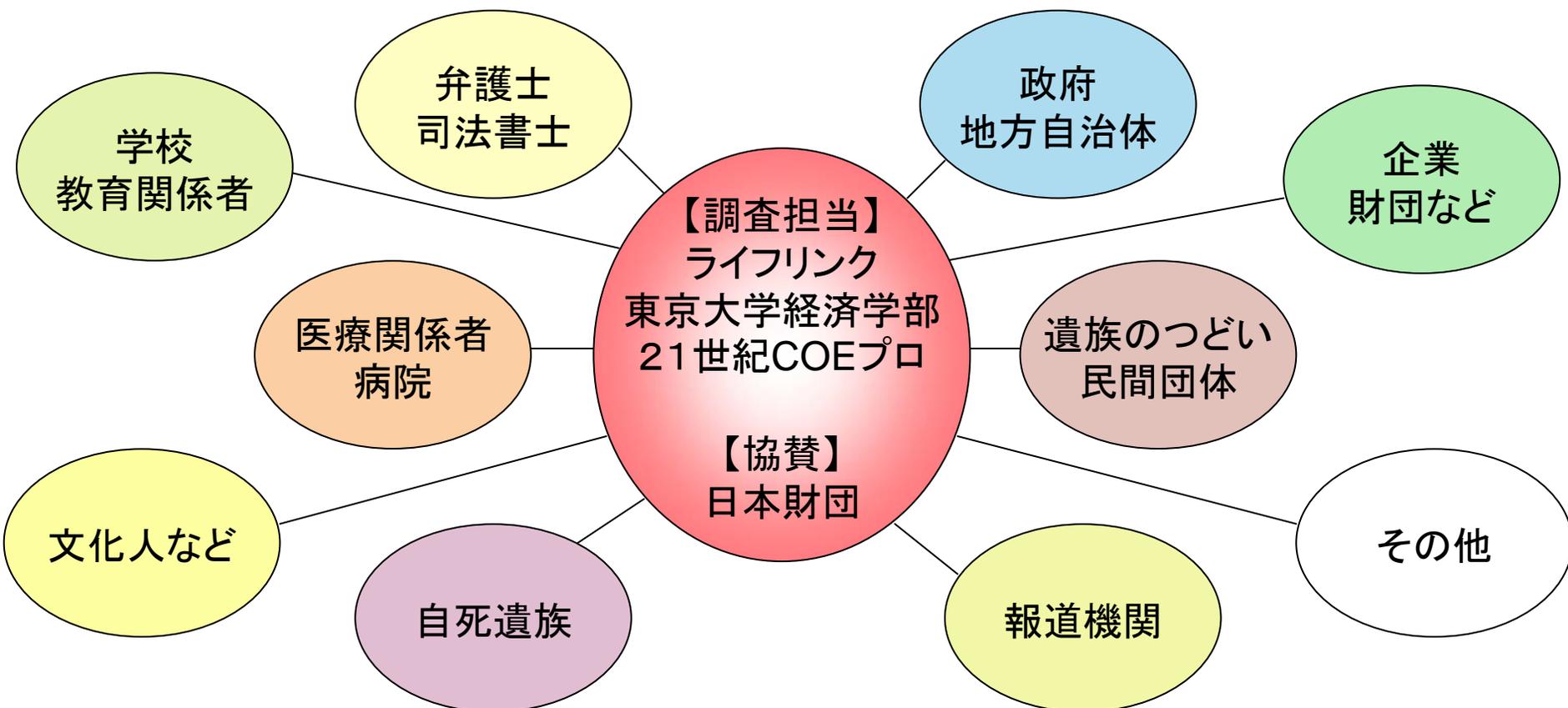
対象によって大きく変わる自殺実態



経営者をターゲットにした対策案

- ◆経営者21人の内、14人が相談に行っていない
→ 啓発が重要
- ◆7人が行っているのは、医療機関
→ 医療機関から他機関への連携が重要
→ 経営、借金などの相談窓口の敷居を低く
- ◆「失敗」しても他者に迷惑を掛けない仕組み
- ◆生命保険や連帯保証人制度の問題なども

「1000人調査」の実施体制



新しいつながりが、新しい解決力を生む。
ライフリンク・モットーの実践